

中国における増値税徴収制度の情報化

立命館大学 宇都宮 浩一

1、本報告の目的

中国において、徴税システムの情報化が着実に進められている。とくに、中国の最大税目である増値税について、その徴収強化、完全自動処理化を目指した改革が進行している。これは、財政基盤の安定化を図ると同時に、増値税専用インボイスを使った脱税を根絶することを目的としていた。これを達成するため、中央政府主導で現在進められている国家プロジェクトが「金税工程」である。

本稿では、中国の現行の徴税システムについて概観した後、情報化プロジェクトの中核である「金税工程」に着目し、このプロジェクトが中国徴税制度の情報化を促進している点を明らかにするとともに、徴税機能が強化されているか、情報産業育成のための産業振興政策という側面を持つことを明らかにする。

2、中国の徴税制度

現行の中国の徴税制度は、1994年の税制改正の際に大きく変更され、その後の新税制の創設や行政区域の変更などを受け、細かな修正を施されながら現在に至っている。基本的なシステムは、国務院直属の国家税務総局を頂点に、省・自治区・直轄市級、地区・市級、区・県級にそれぞれ国税を管理する国家税務局と、地方税を管理する地方税務局があるという体制である。しかし、現実の徴税組織としては、上記のような整然とした組織体制になっておらず、地方政府によって設けられた徴税機関が別個に存在したり、余剰人員を抱えていたりするなど、重複や汚職も多く、徴税コストが高まる一因となっている。このため現在、徴税コストの低減を図るべく、情報化や機関の統廃合、人員削減が進められている。

3、金税工程

1993年末から1994年にかけて、中国税制上大きな改革が行われた。この税制改革の核心は、増値税主体の流通税制度を構築することであった。しかし、新税制創設後、増値税専用インボイスを使った脱税行為が横行した。そこで、科学的に税制をコントロールする方法として、コンピューターによる管理が検討されるよ

うになり、金税工程が開始されることになった。

金税工程は、分散し独立していた税務機関保有パソコンの新設・ネットワーク化、業務オンライン化、情報共有化、人材育成が行われ、すでに成果を挙げている。現在進められている三期工程では、納税者と税務局のオンライン化を通じて、納税を瞬時に、確実に、簡単に行えるシステムの構築が進められている。

4、金税工程の諸側面

1995年以來、税制の情報化は着実に進んでいる。税務機関が保持するパソコンは非常に速い速度で増加し、純増数は1996年からの5年間で3倍以上になっている。また、パソコンの増設にともない、パソコンでの増値税専用インボイスの処理が進んでいる。金税工程によって、100万元や10万元などの高額インボイスが先行して電子化されているため、処理金額が大幅に膨らんでいる。

金税工程のもうひとつの側面として、産業振興政策という側面が挙げられる。これは、中国国内のパソコン関連ハードウェアメーカー、ソフトウェア開発メーカーなどに対し、金税工程の進展に必要なワークステーション、UPS無停電電源装置、サーバー、ホストコンピューター、増値税インボイス発行用プリンターなどを国家税務総局が指定したメーカー、製品を指定した値段で購入するよう指示するというものである。この制度を「購買活動管理制度」といい、1996年に国家税務総局によって開始された。当初は、一部高機能製品で国産化が難しいものについては海外メーカーのものを認めていたが、国内メーカーの成長に伴って、徐々に国産品の割合を増やしている。

まとめと課題

中国税制の情報化プロジェクトである「金税工程」が、中国税制の情報化を促進している点、徴税機能が強化されている点、情報産業育成のための産業振興政策という側面を持っている点を明らかにした。今後、税制の経済コントロール機能の強化を図るため、金税工程の役割がより重要になってくると考えられる。

参考文献

- Richard M. Bird, Oliver Oldman「Taxation in developing countries
Fourth Edition」1990年、The Johns Hopkins University Press
蔡金荣編「電子商務与税收」2000年3月、中国税務出版社
中兼和津次「中国経済発展論」2001年6月、有斐閣
劉佐「中国税制概覽 2002年版」2002年6月、經濟科学出版社

中国稅務年鑑、中国情報年鑑、中国統計年鑑 各年版